

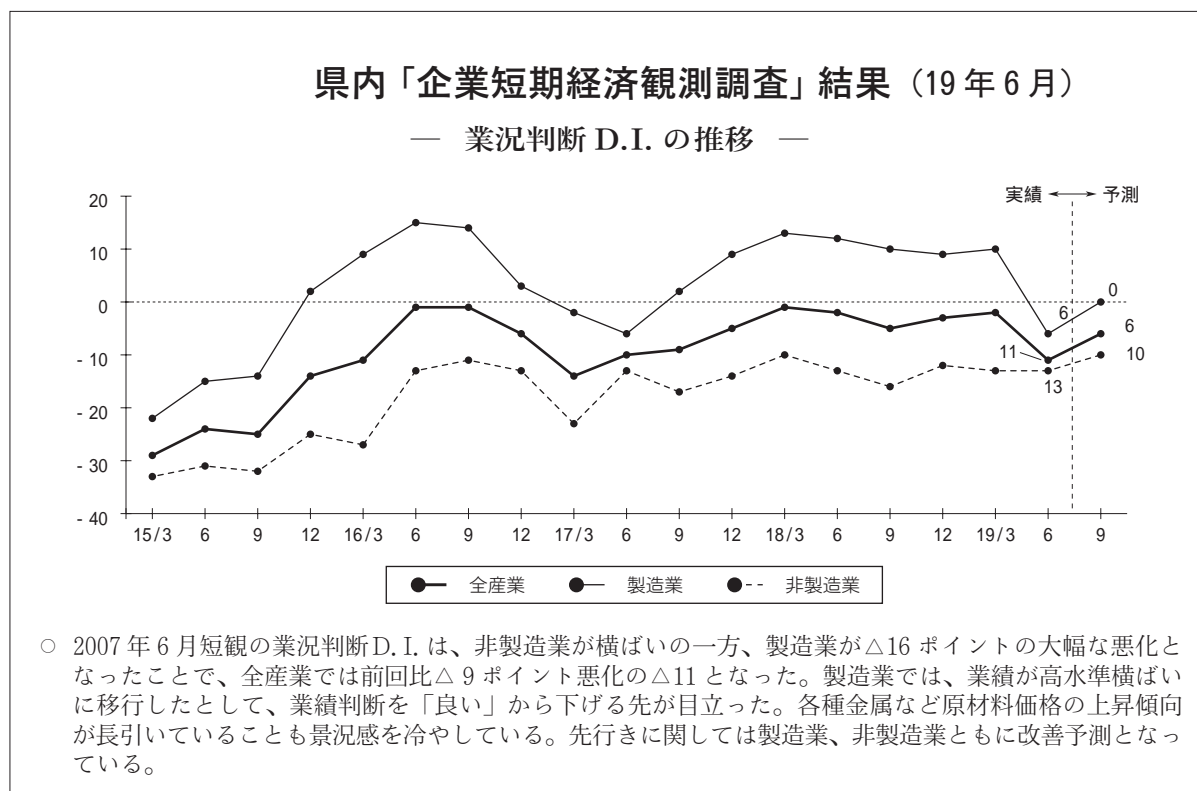
2007. **7**
No. **354**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に総じて増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

需要：設備投資は、製造業では機械工業を中心に、生産能力増強投資などの動きがみられ、非製造業でも医療・福祉関係施設や店舗、事務所の新改築がみられる。個人消費は、一部に弱い動きがみられるが、全体としては持ち直しの傾向にある。一方、住宅投資は、引き続き前年を下回っており、弱めの動きとなっている。

生産：機械工業は、自動車関連の一部に調整の動きがみられるが、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増勢を維持しており、全体的には増加傾向にある。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な動きが続いている。

消費動向

衣料品など一部に弱い動きがみられるが、家電品が堅調に推移したほか、食料品や雑貨類なども底堅く推移するなど、全体としては持ち直しの傾向にある。

5月の乗用車販売は、前年同月比4.7%減（普通車4.2%増、小型車19.3%減）と16か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、天候が概ね良好だったことから日帰り客を中心に前年を上回る入り込みとなった。ゴールデンウィーク期間中は前年を上回る入り込みとなったが、その後も「風林火山」関連のイベント効果などから、堅調な動きが続いた。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比13.3%減と9か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比14.2%減）が3か月連続の減少、貸家（同16.4%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同7.7%増）は4か月ぶりで増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は58億47百万円、前年同月比29.8%減。内訳をみると、国工事が前年同月比50.9%減、県工事が同7.2%増、市町村工事は同48.0%減。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は1.12倍で、前月比0.01ポイント上昇。

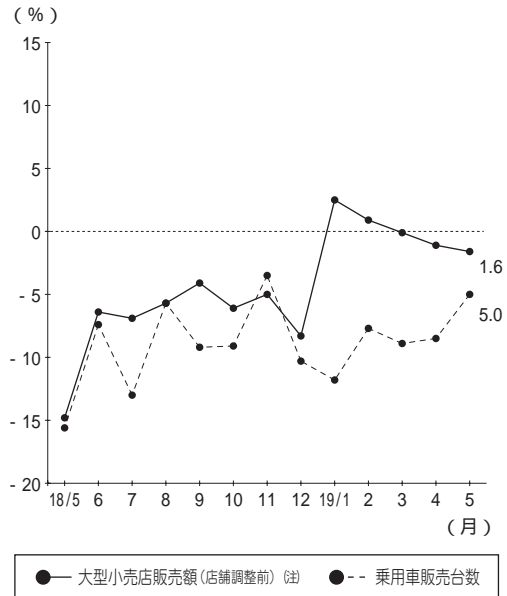
新規求人数は前年同月比7.3%減と2か月ぶりの減少。産業別では、サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等で増加した。一方、建設業、製造業、運輸業等で減少した。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は11件、負債総額121億39百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月比3件増加して2か月ぶりに2桁台となった。また、負債総額も、建設関連を中心とした大型倒産（負債総額5億円以上）が4件発生したことから、前月比112億5百万円増加して5か月ぶりの100億円台となった。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



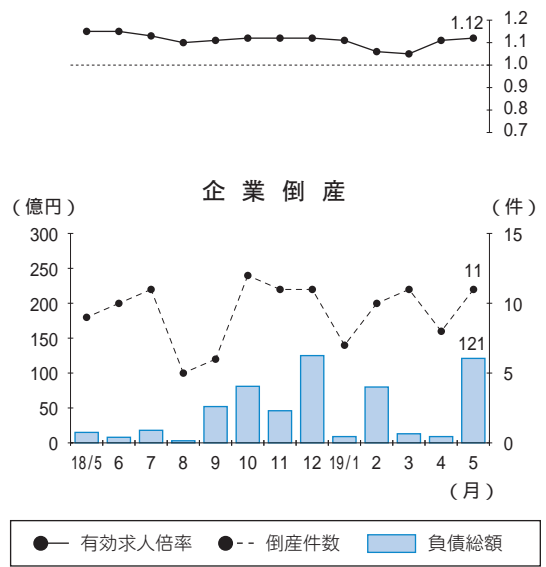
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により18年5月は前年比変動が大きくなっている。

雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

（倍）



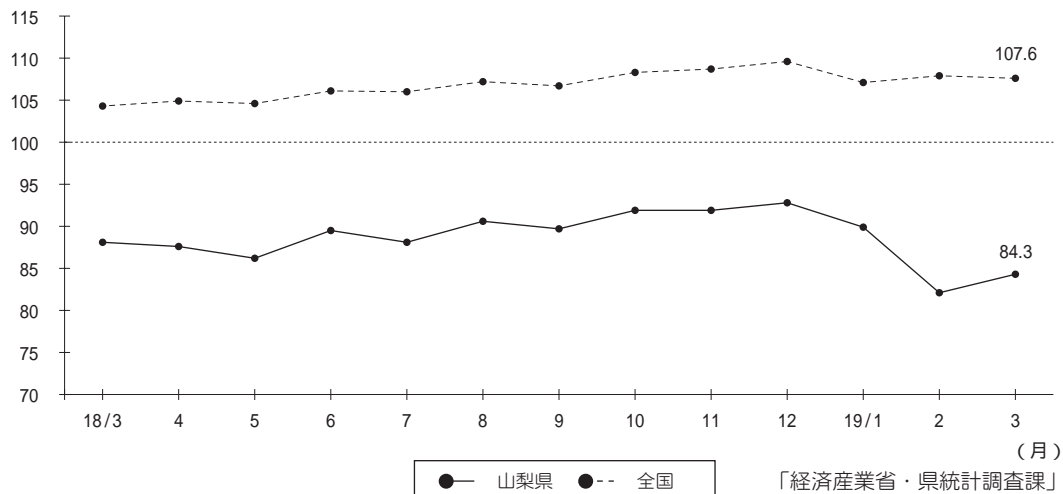
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも前年をやや下回る動き。無添加ワインや高品質な甲州ワインなど一部には良好な動きもみられるが、全体的には輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：生産は夏物が峠を越し、時期的に稼働率がやや低下。夏物受注は、一部の売れ筋商品などに好調な動きもみられるが、実需が弱めに推移していることなどから、全体としては前年をやや下回る動き。
- 織物**：ネクタイ地はクールビズの影響により全体的に夏物生産が低調に推移。紳士服裏地は一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る。洋傘地はほぼ前年並みの水準。
- 宝飾**：店頭販売の不振、在庫の増加、地金価格の高騰などの影響で、各社の受注・生産は前年を下回り、引き続き低調である。また、各地で開催されるイベントも振るわず、業界全体の低迷が継続。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、企業の投資意欲の強まりを追い風に、コンピューター数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。パソコン関連では、ハードディスク部品が増産基調。また、電子部品・デバイスも、携帯電話部品等を中心に好調。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は、自動車産業向けを中心に堅調。半導体製造装置は、半導体需要の拡大を受けて前年を上回る。ただ、春先より受注がやや鈍っていることが懸念材料。液晶製造装置は、引き続き足下の生産が減速。
- 輸送機械**：増産を維持している部品メーカーがある一方、国内市場の低迷などの影響で減産に転じている先もあり、総じて前年をやや下回る状況。
- 精密機械**：精密機械は、高機能なデジタルカメラ向けや携帯電話向け部品を中心に全体として引き続き底固い。光学関連は、携帯電話用のカメラレンズユニットやDVD用の光ピックアップレンズの生産が引き続き前年を上回る。

山梨県鉱工業生産指数推移

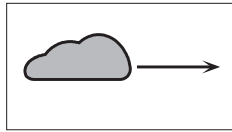
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 3月の鉱工業生産指数は84.3で前月比2.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では4.9%の低下となり、2か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、情報通信機械工業等の9業種で上昇し、電気機械工業、精密機械工業等の8業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



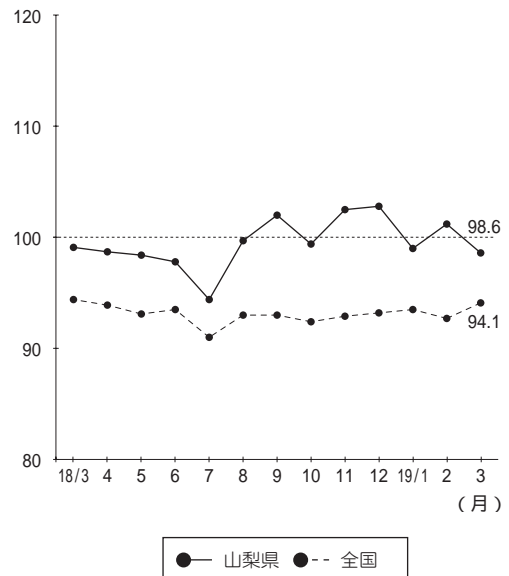
ワインはやや弱めの動き

ワインは、生産・出荷とも前年をやや下回る動き。無添加ワインや高品質な甲州ワインなど一部には良好な動きもみられるが、全体的には輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。なお、海外の日本食ブームに伴い、国産ワインに対する評価が高まっていることを背景に、県内のワイナリーでは甲州種ぶどうを原料とした白ワインを輸出する動きがみられる。

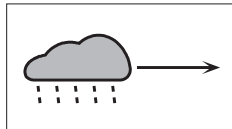
清酒は、高級酒の一部に根強い人気があるが、全体としては、需要の減退傾向に変化がみられず、生産・出荷とも減少傾向。各社とも、製品の個性化、差別化等により需要の掘り起こしを図っているが、飲食店向けを中心とした業務用の落ち込みが大きく、厳しい状況が続いている。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



夏物受注は前年をやや下回る水準

生産は夏物が峠を越し、時期的に稼働率がやや低下。

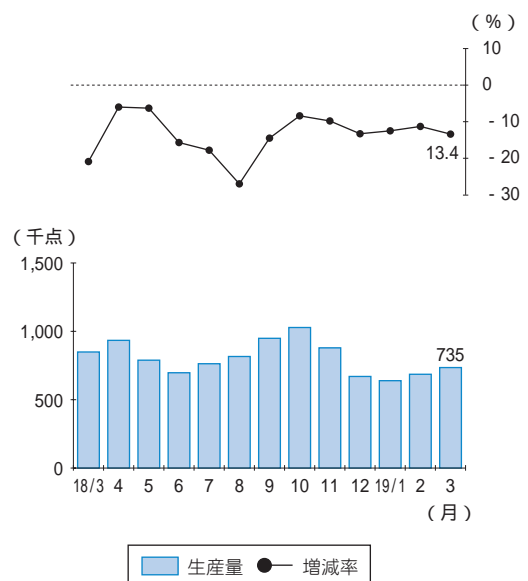
夏物受注は、一部の売れ筋商品などに好調な動きもみられるが、実需が弱めに推移していることなどから、全体としては前年をやや下回る動き。

秋冬物については、春物に続き夏物の実需も弱めに推移していることもあり、やや弱めの出足となっている。

安価な輸入製品の攻勢が依然として強く、各社とも製品の個性化・差別化に注力している。採算面については、多品種・短納期化による生産効率の低下に加え、原料糸、染料などの原料価格も上昇しており、厳しい状況が続いている。

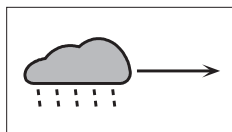
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は夏物生産が落ち込み

ネクタイ地はクールビズの影響により全体的に夏物生産が低調に推移。原料価格の高止まりや多品種・小ロット化による生産効率の低下もあり、採算面は引き続き不振。

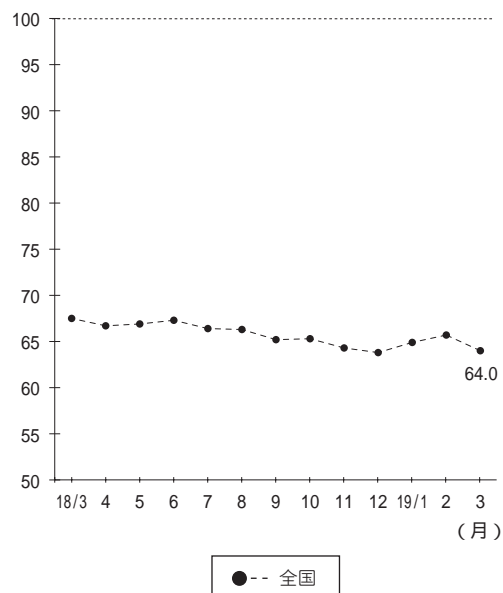
紳士服裏地は高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。

洋傘地はほぼ前年並みの水準。アパレルメーカーや小売店などでオリジナル商品を作る動きがあり、受注は多品種・小ロット化の傾向が強まっている。

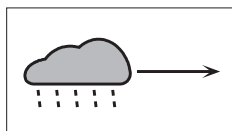
婦人服地は、夏物生産が終盤に入り、一部では秋冬物も始動。受注は高級品を中心に堅調に推移しており、前年実績を確保。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低調な受注・生産が続く

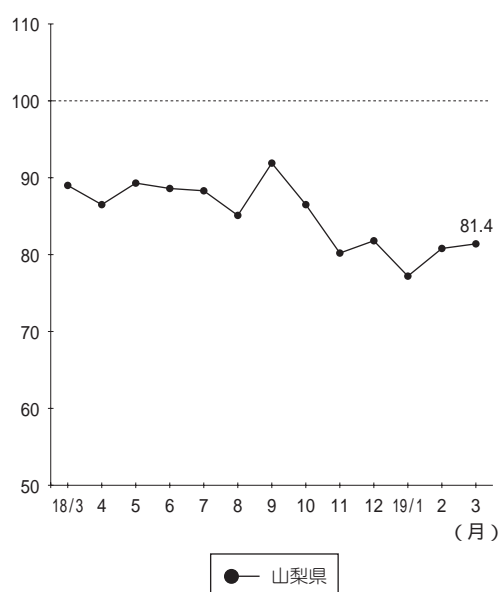
百貨店をはじめ店頭販売の不振、在庫の増加、地金価格の高騰などの影響で、各社の受注・生産は前年を下回り、引き続き低調である。また、各地で開催されるイベントも振るわず、業界全体の低迷が続いている。

最近では業界全体が潤うヒット商品に不足しており、利幅の薄い大手の有力ブランドに頼るところが大きい。そのため、各社とも利幅の取れる自社ブランドの企画開発に注力。

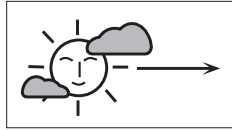
製品は、宝飾品に対する消費者のニーズが多様化していることから、多品種小ロット化の傾向。品目別ではこのところ、ペンダント類の動きが良い。素材別では、K10金など低価格帯素材の動きが比較的目立つ。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



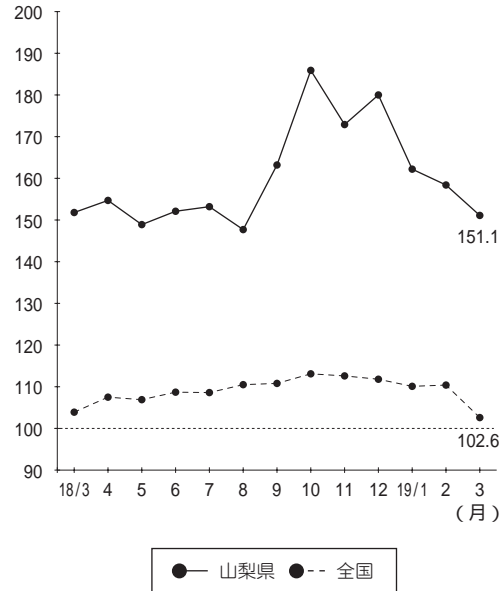
全体として増産を保つ

電気機械は、企業の投資意欲の強まりを追い風に、コンピューター数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。パソコン関連では、ハードディスク部品への引き合いが強く、増産基調。また、冷蔵庫やエアコンなどの家電向け部品も堅調。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に好調。水晶振動子が、携帯電話や薄型テレビ、車載用と用途の広まりに伴い順調。特に携帯電話用の電子部品は、新機種投入や携帯電話の高機能化による部品点数の増加に伴い増産。また、リードフレームは、LED（発光ダイオード）用部品などが前年を上回る生産を維持している。

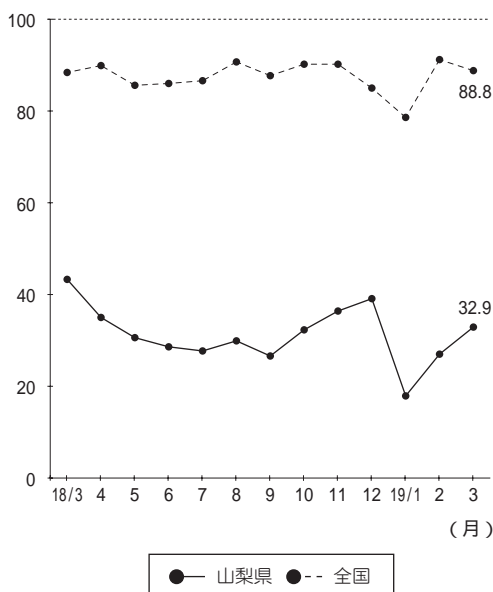
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



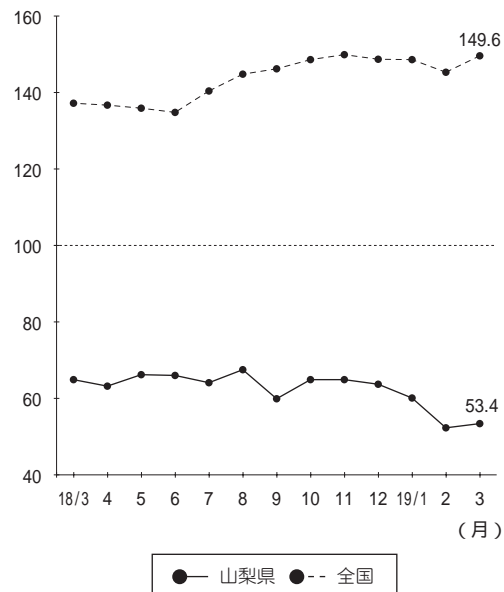
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

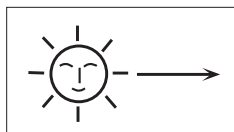


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 一般機械



総じて堅調な生産

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に堅調に推移。

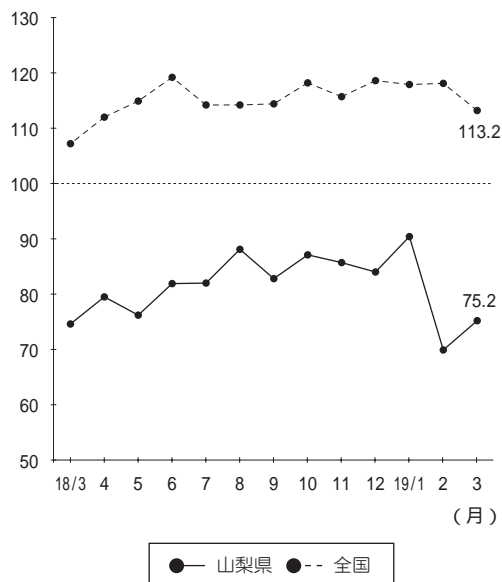
半導体製造装置は、パソコン、車載用の半導体需要の拡大を受けて、生産が前年を上回る。ただ、春先よりやや鈍ってきている受注動向が懸念される。

液晶製造装置は、液晶パネルの供給過剰を背景に、国内外の大手液晶パネルメーカーが追加の設備投資に抑制姿勢を示しているため、各社の足下の生産が減速傾向。

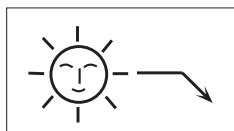
組立・計測用の機械は、自動車向けが低調なもの、電子部品向けが上向いてきている。そのほか、カード発行機などの機器生産は、ほぼ前年並み。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



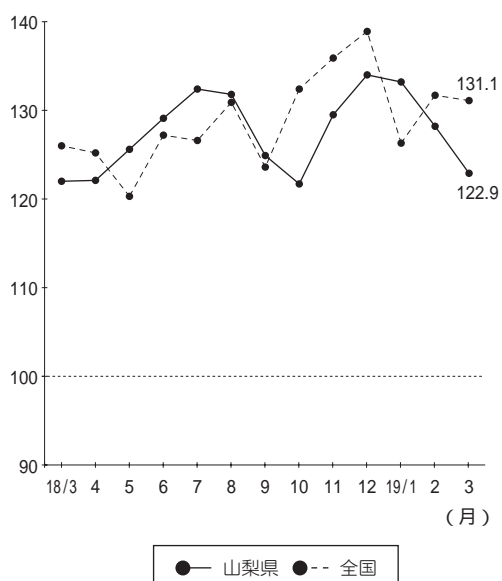
総じて調整の状況

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.3%増と3か月ぶりに前年を上回った。国内向けが6.3%減であった一方、海外向けは5.1%増であった。車種別では、乗用車が7.6%増、トラックが1.7%減、バスが17.8%増となった。二輪車生産台数は、前年同月比0.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。

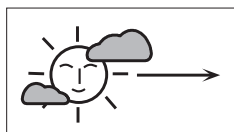
県内部品メーカーの動向をみると、増産を維持している先がある一方、国内市場の低迷などの影響で減産に転じている先もあり、総じて前年をやや下回る状況。ただ、一部にやや調整する動きがみられるものの、生産の水準自体はまだ高位にある。なお、二輪車向けについては、東南アジア等への輸出向けに底固い動き。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



光学・デジタルカメラ関連部品は堅調

精密機械は、高機能なデジタルカメラ向け、光学関連部品を中心に、全体として引き続き底固く推移。

デジタルカメラ向け部品は、海外需要の拡大と国内の一眼レフデジタルカメラの増加を受けて、前年並みの生産。

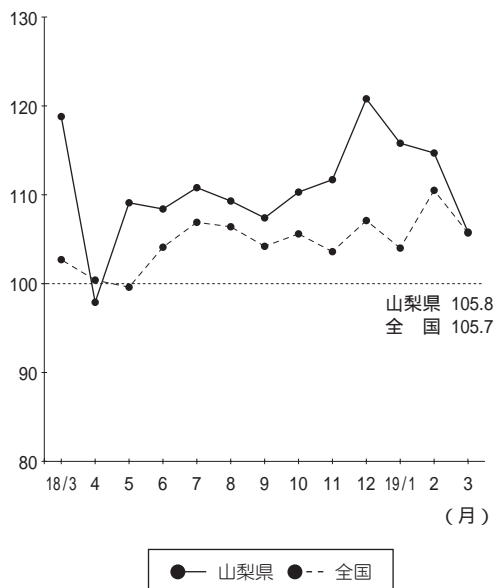
時計用部品は、世界的な普及が進むソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けが増産。

光学関連は、デジタルカメラ用の光学計測機器で予想を下回る動きがあるものの、携帯電話用のカメラレンズユニットやDVD用の光ピックアップレンズの生産は前年を上回る。

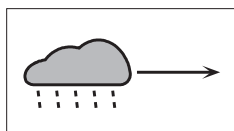
こうしたなか、動きが鈍っていた自動車関連部品で、一部に試作品の受注が入るようになり、やや上向き兆しがある。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要は引き続き低迷

製材…市況動向をみると、外材は北欧材の上昇が続いている一方、米材は米国の住宅着工件数の減少等から下落傾向。ロシア材は横ばい圏内の動き。国産材はスギが強含みであるのに対して、ヒノキが横ばい。

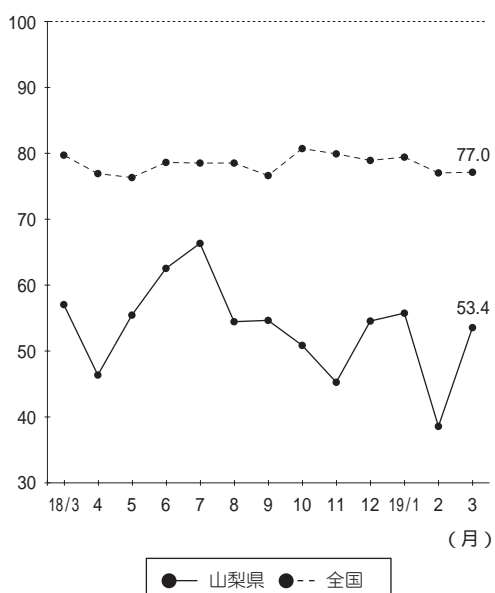
県内の動向をみると、住宅用材は住宅着工戸数の減少や地元建築業者の工事シェア低下などから、生産・販売とも前年を下回る弱めの動きが続いている。

土木用材は、公共工事の減少から需要の減退が継続。

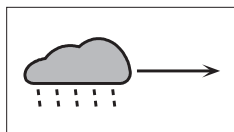
家具…店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。一般収納家具および住宅用の特注家具は、需要の低迷や安価な輸入品との競合等により、前年を下回る生産。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



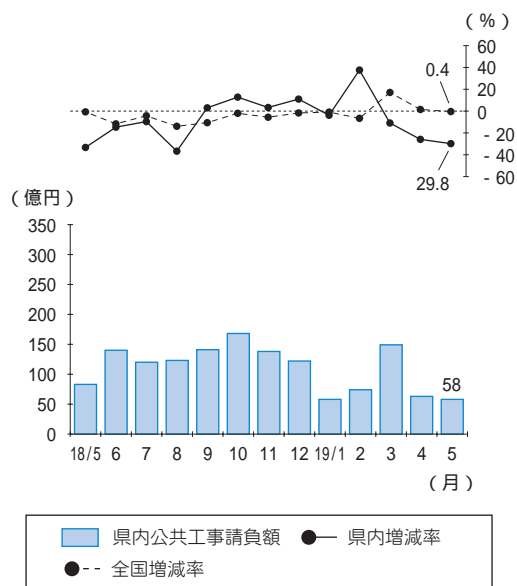
公共工事の減少が続く

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は58億47百万円、前年同月比29.8%減と新年度に入り2か月連続の減少。県工事が増加したものの、国工事事と市町村工事がともに減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～5月）は121億65百万円で、前年同期に比べ27.8%の減少。

民間工事は、店舗・事務所の新改築等に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注獲得競争の激化や資材価格の上昇により採算面は厳しさを増しており、各社とも、利益確保のため、原価管理や工程管理を一段と徹底。

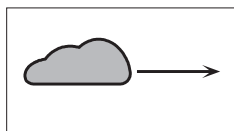
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



持ち直しの傾向

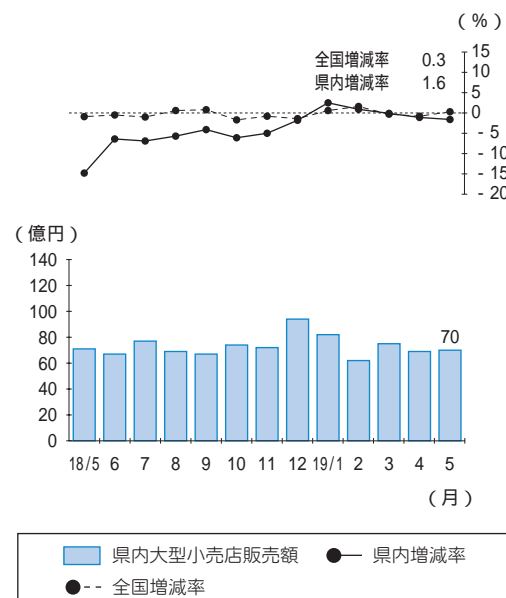
衣料品など一部に弱い動きがみられるが、家電品が底固く推移するなど、全体的には持ち直しの傾向にある。

品目別の動きをみると、家電品については、薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫などが堅調に推移。また、食料品、雑貨、靴・バッグ等の身の回り品は、週末日に好天が続いていることもあり、底固い動きである。一方、衣料品は、婦人服、紳士服とも前年をやや下回るなど、弱めの動きが続いている。

なお、中元商戦を迎えたギフト類では、昨年以上に県産品を中心とした品揃えが目立っており、出足は順調。

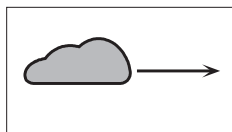
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



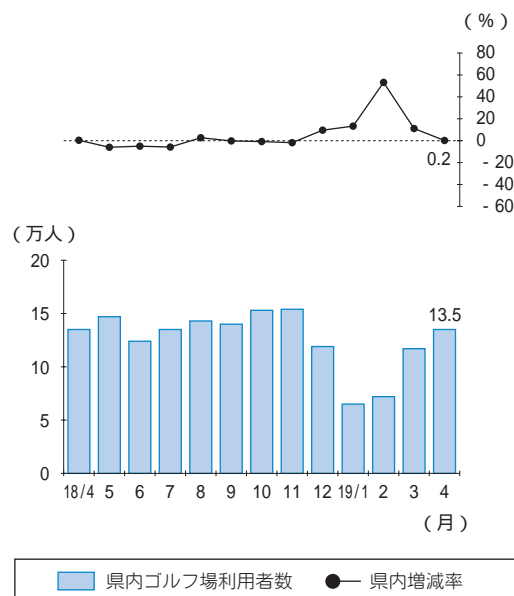
ゴールデンウィーク後も堅調な動きが続く

5月の県内観光は、天候が概ね良好だったことから日帰り客を中心に前年を上回る入り込みとなった。ゴールデンウィーク期間中は前年を上回る入り込みとなったが、その後も「風林火山」関連のイベント効果などから、堅調な動きが続いている。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、施設間に格差がみられるものの、全体としては客数が緩やかに持ち直し。富士五湖方面は、学生や家族連れおよび外国人観光客の増加などから前年をやや上回る入り込み。八ヶ岳南麓も「風林火山館」の集客効果などから小淵沢周辺を中心に賑わいがみられた。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 県内観光客数が7年連続で増加

山梨県が発表した2006年の観光客動態調査によると、県内を訪れた観光客数(実人数)は4,404万人で、前年に比べ2.8%増加し、現在の基準で統計を取り始めた1999年以降、7年連続の増加となった。県外客・県内客の内訳は、県外客が2,881万人、県内客が1,522万人で、前年比では、県外客が6.7%減少したものの、県内客は27.3%増加した。一方、宿泊・日帰りの別では、宿泊客が604万人で前年比0.9%の増加、また、日帰り客は3,800万人で同3.1%の増加となった。

■ 東京エレクトロンATが宮城への生産一部移転を計画

東京エレクトロンの製造子会社、東京エレクトロンATは、このほど、山梨事業所(韮崎市)

の生産の一部を東京エレクトロンが仙台市近郊(宮城県大和町)に建設する新工場に移転させる計画であることを明らかにした。新工場は半導体向けエッチング装置を生産する主力工場で、同装置の製造を手掛けているATの山梨事業所から従業員約500人を移す方針。新工場は2009年春に着工、2010年春の稼働を予定している。なお、山梨事業所では、大型パネル関連など別の装置の生産を増強するため、エッチング装置の生産移転後も事業所全体の生産規模は現在の規模を維持する予定。

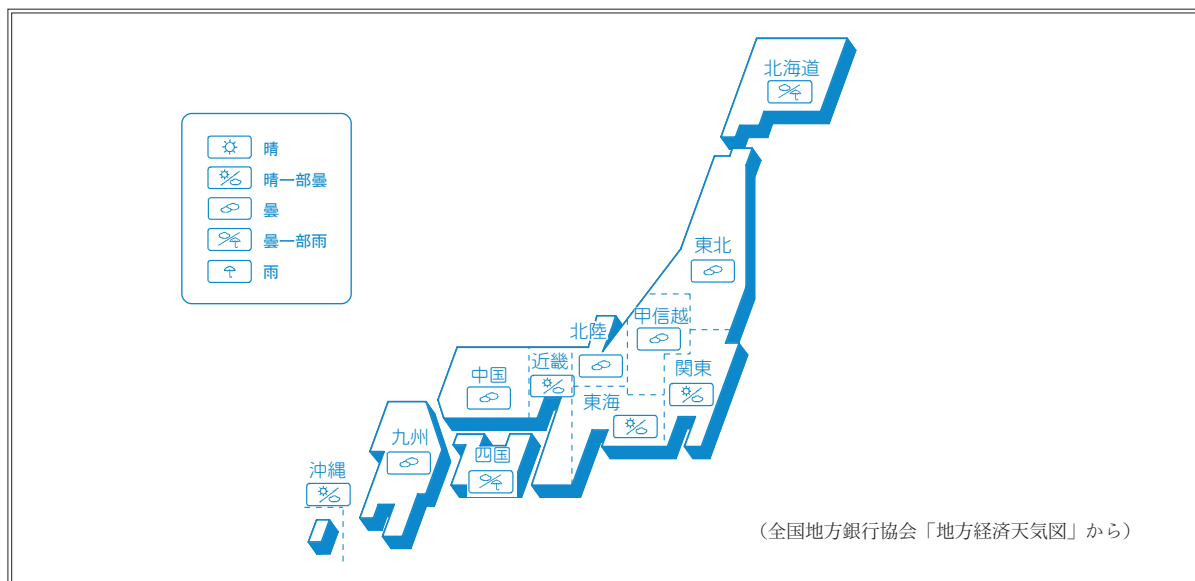
■ 「風林火山博」の入場者数が20万人を突破

甲府市丸の内の県民情報プラザで開催されている「甲斐の国 風林火山博」(平成19年1月20日～平成20年1月20日)の入場者数が6月19日、20万人を突破した。

風林火山博はNHK大河ドラマ「風林火山」の放映に合わせて企画された官民共同のイベントで、大河ドラマ人気を背景にバスツアー客などが連日詰め掛けており、開幕当初に設定した通期目標の20万人を5か月で達成した。

全国各地の動向

～ 輸出、生産活動が堅調を維持し、
観光も持ち直しを続けるなど、緩やかな回復傾向～



回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・ 関東は、設備投資、輸出が増加傾向にあり、東海は、輸出が好調、設備投資、生産活動が堅調、近畿は、設備投資、生産活動が堅調、観光も好調を持続、沖縄は、観光が好調、個人消費も底固く推移するなど、回復の動き。

回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・ 甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向にあり、中国、九州は、輸出が好調、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向。
- ・ 北陸は、設備投資が持ち直し、生産活動が堅調に推移するなど、回復に向けた動き。
- ・ 東北は、輸出が増勢を持続、生産活動が緩やかに回復、観光も持ち直しの動きにあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・ 四国は、輸出が堅調、生産活動が回復傾向にあるなど、着実に持ち直し。
- ・ 北海道は、個人消費が低調なもの、輸出が好調を持続、設備投資も底固く、持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	4月	5月	6月
景況判断：緩やかな回復傾向	56.9	58.5	56.9
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	52.4	53.2	54.0
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、持ち直しの動きは緩やか	56.2	50.8	50.0
住宅建築：持家、貸家が減少するなど、持ち直しの動きに一服感	45.4	52.3	46.9
設備投資：製造業を中心に増加基調	56.2	53.8	51.5
公共工事：足許増加するものの、基調は低調	43.8	42.3	44.6
輸 出：増勢を持続	62.0	62.0	56.5
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	54.6	58.5	54.6
観 光：観光地や温泉地の入込みが持ち直し	58.5	63.6	59.3
雇用情勢：回復傾向	53.8	52.3	55.4
企業収益：改善の動き	51.6	50.8	52.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4			88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1			25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 5	881,379	△0.4	145	2.2	86.2	3.4	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,314	△0.4	214	8.9	89.5	△0.3	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,117	△0.4	82	7.9	88.1	2.2	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,212	△0.4	54	△7.9	90.6	9.4	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	89.7	6.3	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	91.9	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4			175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2			167,865	4.3			70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0			107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1			3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 5	127,700	0.0	92,100	10.7	104.6	4.7	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,738	△0.0	19,998	1.1	106.1	5.3	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,756	△0.0	34,827	△15.0	106.0	5.6	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,767	0.0	40,025	4.2	107.2	6.1	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.7	5.1	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,780	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,780	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,770	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,750	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,720	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,750	0.0	42,897	△0.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,730	0.0					23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0			1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006. 5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9				
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4			58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8			122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2006. 5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	53,003	0.6	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	53,159	0.9	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7				
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4				
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8			8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国政府の憂鬱 ～人民元の過剰流動性～

中国政府は今年5月、景気過熱の懸念が高まるなか、人民元の変動幅拡大、預金準備率の引き上げ、貸出・預金基準金利の引き上げという3つの政策を発表しました。これらの政策を通して、中国政府は人民元の過剰流動性、つまり人民元が市中に過剰に供給されている状態を解消しようと努力しています。

この過剰流動性の問題はどのようにしてもたらされるのでしょうか。ひとつの理由として、貿易黒字の増加が挙げられます。中国の2006年における貿易黒字額は円換算で約21兆3千億円と、前年と比べて74%も増加しました。2007年も現状のペースで貿易黒字が拡大すれば、その額は約30兆円～36兆円に達すると中国政府は発表しています。貿易で稼いだ外貨は人民元に変換され、市中金融機関に供給されますが、それが人民元の過剰流動性をもたらします。貿易黒字を減少させるためには、人民元の為替レートを引き上げる必要があります。しかし、人民元の為替レート引き上げは、輸出に依存している中国国内の産業に対して悪影響を与えるため、急激には出来ません。

人民元の過剰流動性は株式市場を過熱させる要因の一つとなっています。中国の株式市場を見ますと、その大半を個人投資家が占めており、市場は高騰・暴落を起こしやすい性格を帯びています。先日中国大陸が株式取引に伴う印紙税を0.1%から0.3%に引き上げたところ、10%近くも株価が下落しました。このように、中国の株式市場は不安定な状態にあります。これも過剰な人民元が株式市場へと流れ込んでいることに起因していると言えます。

中国政府は金融引き締め政策により、人民元の過剰流動性の引き下げ努力を行う一方で、急激に人民元の為替レートを引き上げることができないため、貿易黒字が拡大し、それが人民元の過剰流動性を加速させていくというジレンマの中にあります。このように、人民元の過剰流動性は中国政府にとって難しい問題となっています。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>